

活動方針の具現化に向けて関係省庁・各政党へ申し入れ
海上物流を担う船員後継者の確保・育成に向けて

昨年11月に鹿児島市で開催された第86回定期全国大会で決定した活動方針に基づき、12月10日の海事振興連盟、国民民主党、公明党への申し入れを皮切りに、松浦満晴組合長と常任役員、各社職場委員と酒井智代子全国海友婦人会会長が参加し、関係省庁や各政党に申し入れを行なった。申し入れでは、定期全国大会を通して決定された新たな活動方針に基づく政策課題について、海事振興連盟をはじめ、国土交通省、文部科学省、自由民主党、立憲民主党、国民民主党、公明党の各代表宛てに、要望項目を網羅した申し入れ文書（全国海友婦人会との共同申し入れ文書）を手交するとともに、個別の課題について重点的に説明し、要請を行った。

申し入れの概要

各関係省庁や各政党への申し入れでは松浦満晴組合長から、昨年11月12日～13日に開催された第86回定期全国大会で決定した活動方針に基づく「海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ」の文書を、各ご対応者に手渡した。

申し入れ先は12月10日に海事振興連盟、国民民主党、公明党。12月12日は立憲民主党。12月16日に文部科学省と自由民主党。12月17日に国土交通省。

海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ

主な内容と各関係省庁・政党のご対応者

▽海難防止への取り組みと安全対策

▽船員の確保・育成の推進

▽カボタージュ規制の堅持

▽情報通信インフラの整備

▽代替燃料・自動運航船への対応—など政策課題

これらの内容を松浦組合長から詳細に説明した。

申し入れに同行した各職場委員からは▽船員養成機関の維持・存続や機関士の養成などの船員の確保・育成対策▽情報通信インフラの整備▽捕鯨技術の継承に向けた支援—など、洋上で働く現場組合員のため、家族や現場の立場で、切実な思いを訴えた。

「海員だより」